

会社の意思の解釈

野 口 明 宏

はじめに

会社の本質をいかに理解すべきかをめぐる議論において、道徳的人という会社理論が登場したのは、1980年代初期である。この理論は、大抵の人間が道徳的責任を負うのとほぼ同様に、法人である会社も、道徳的責任を有するというものである¹⁾。しかし、会社道徳人説の考え方は、必ずしも好意的に評価されなかった。その後、道徳的人という会社理論を支持する見解も主張され、他方で、会社を道徳的人と解する理論の掲げる根拠は、いくつかの批判を受けてきた。会社道徳人説は、基本的に会社を意思を有する志向的組織と解することに特徴がある。つまり、会社はまさに人間と同じく、信念と欲求を有するという考えに依存する。そして、会社は人と同様に、意思、信念、そして欲求を有する行為者であるとする。ところが、道徳人説の中で人間の心・精神を重視する考え方は、これまで社会・経済的結果をともしなう見解を正当化する根拠として活用されなかった。

本稿においては、現象とその相互関係を動的にとらえようとする意図で、20世紀後半から台頭してきた機能主義が、株式会社の本質をどのように理解するのかを中心に考察を進める。株式会社の本質を明らかにするため、主として機能主義の哲学的理論を適用して、会社を道徳的人ととらえる道徳人説を検討する。具体的には、会社道徳人説のいう意思にもとづく志向的組織の解釈を検討して、会社を多くの点で人間と同様に理解すべき理由を明らかにしていこう。

1. 会社の意思

会社道徳人説の基本的考え方は、会社を意思を有する志向的組織と解している。ある主体が、道徳的責任の帰属主体となるため、責任関係の当事者となるため、それゆえ、道徳的人となるためには、最低限それは志向的行為者でなければならない。人間と同じく、会社も一貫して意思、信念、そして欲求を有する行為者である。会社が道徳的人であれば、それが行う事項について、無制限の意思を表示しうるものとされる²⁾。道徳人説によれば、会社の行為は、人間が会社を代表して行為するものと構成しえない。

会社は、性格、性向、盲点、性格の欠点・長所、特別の才能、誤った考え、そして理想を有している。これらは、会社の属性であり、単に会社の従業員の特性を要約したものではない。会社が道徳的人とみなされるのは、いくつかの事態が、それぞれの命題を真実ならしめる場合でなければならない。つまり、会社の行ういくつかの事柄が、会社自体の意思にもとづくという場合である。それは、意思が会社に起因することが、たとえば、その取締役会を構成する、生物学上の人に起因する意思の要約にすぎないのであれば、この要件は満たされない。合理的根拠がなくても、形而上学の根拠にもとづいて、真実と判断されるのであれば、会社と群衆を区別する方法は存在しないことになろう³⁾。実際の会社の意思は、会社の意思決定機関、具体的には取締役会によって決定される（会社法362条2項・416条1・2項）。

会社を志向的行為者と解する道徳人説は、これまでいくつかの批判を受けてきた。批判の第一は、道徳人説のいう集合体と集団の区別に向けられる⁴⁾。会社道徳人説は、道徳的責任を負う個人の集団と、それを負わない集団を区別する基準を明らかにする。そして、道徳性に適した集合体、もしくは人の集団は、つぎの要件を備えなければならないという。つまり、(1)

内部の決定組織、(2) 強制的な行為基準、(3) 権限が他の者に及ぶ明確な任務のあることである。リンチ集団、暴徒などは、人間によって構成され、人の集団といえても、決して道徳的行為者とみなされない⁵⁾。しかし、これら (1)・(2)・(3) の基準をあまり厳格に適用せず、それゆえ、これらの基準をより効果的な評価手段で補充するか、またはその手段に置き換えようとされる⁶⁾。

会社道徳人説に対する批判の第二は、つぎのようにいう。すなわち、人は人間でなければならず、会社は道徳的人でありえないというのは、社会通念の問題にすぎないと指摘し、道徳人説を非難する⁷⁾。この説の傾向は、人間のみが自然、または神から独自に特権を与えられ、他の考えられる複雑な組織と人間を本質的に区別する理性とよばれる魂、もしくは特別の能力を有すると考える、啓蒙主義の影響を受けている。会社道徳人説は本来、啓蒙主義的傾向の批判を受けやすかったといわれる。それは、同説がこれまで会社が志向的組織という考え方を十分に説明せず、また自説の擁護も行わなかったためであろう⁸⁾。

しかし、第二の批判には疑問がある。人間は本来、意思を受けられ、他の全ては、それを賦与されないという見解に反して、会社は道徳的人と解する理論を支持しうるものとする。その上、道徳人説の考えに、後述する個性に関する一般的特質 (a)・(b) を付加すると、会社が道徳的人という説はより強力になるであろう。これら (a)・(b) の特質を議論する前に、意思に関する機能主義の考え方に着目することにしよう。

2. 機能主義による意思の観念

機能主義は、何らかの実体として事物を静的・固定的にとらえるのではなく、事物をその機能において動的・相関的にとらえることを特徴とする。機能主義者がその著作でくり返し強調するのは、当然のことながら機能性

である。機能主義によれば、人の行動を説明するには、十分な知能、意識、合理性、精神をほとんど持たない、生物に起因させるべきであるとする⁹⁾。

機能主義は、他の多くの見解と同様に、人を志向的組織とみなす¹⁰⁾。機能主義者のいう志向的組織とは、つぎのような意味である。すなわち、ある行為が少なくとも時々、信念、欲求、そして希望、恐怖、意思、直感など、その組織に帰属する答えによって説明され、または予測されうるような組織をいう。このような組織は志向的組織と称され、それゆえ、それに関する説明と予測は、信念と欲求という表現によって、志向的説明、志向的予測とよぶことができる¹¹⁾。

志向的組織は、まさに情報入力の影響を受ける類の組織である¹²⁾。しかし、志向的組織は、それが本質的に有する、確信、言葉、知識などの事柄を理由に、それと認められるのではない。実際に、意識という考えは、少なくともこの点については、志向的組織の定式化にとって重要ではない。機能主義は、意識について、それが内在すると信じている者が述べるように、また、意思に関する有益な解釈方法と一般に理解されているのと同様に考えている。機能主義が意思と確信に目を向ける場合は、科学技術、設計の術語が使用されている¹³⁾。

また、志向的組織は、基準にもとづいてその意思を決定するのではなく、むしろ有用性によって意思を決定する。個々の事柄は、その行為を説明し、もしくは、予測しようとする者の戦略に関する意思にもとづいている¹⁴⁾。その上、機能主義者は、意思の帰属を人間に限るように要求しない。意思の帰属は、知能もしくは創造力にほとんど関係がない。意思の帰属は、それについてしばしば説明を求められる、組織の複雑さに関係する。人の訓練、経歴、教育、その他環境の要因次第で、ある者が志向的組織とみなしても、他の者はそのように考えないであろう。機能主義のいうように、単なる物質的組織は時々、非常に複雑になりうるけれども、そのように組織化されること、および、物質的組織を信念、欲求を有し、合理的であるか

のごとくみなすことが便利で、説明に役立ち、実際の予測に必要であることに私どもは気づくであろう¹⁵⁾。つぎに、組織化された物と人の集団に取り組む場合の、三つの方法を考察することにしよう。

3. 機能主義の三つの姿勢

何らかの行為をなす組織に対して、機能主義者が人のとりうる三つの姿勢と主張するものを検討してみよう。ここで用いている行為という言葉は、きわめてあいまいで、相互に影響する特質を備えたすべての組織にあてはまる。機能主義者はそれらを、(ア) 計画的姿勢、(イ) 物質的姿勢、そして(ウ) 志向的姿勢と称している。これらの姿勢はすべて、組織上の行為を処理するための戦略といわれる¹⁶⁾。いずれの姿勢をとるべきかの決定は大抵、無意識に行われているが、もちろん、そのようにする必要はない。また、ある場面でどの姿勢をとるべきかの決定は、対象となる組織の行為について、最も正確に予測しうる確信にもとづいて行われる。

最初は、(ア) 計画的姿勢である。この姿勢は、機械で作動する物の行為を予測しようとする者がとるものである¹⁷⁾。これは、物事が取り組み方を引き起こすものである。たとえば、技術者はサーモスタットに対して、計画的姿勢をとるであろう。技術者は、機械装置の操作から生じうるすべての結果を熟知している。計画的姿勢も、(ウ) 志向的姿勢と同じく、教育、環境などによって、変化していく。たとえば、著しく機械に弱い者は、比較的簡単な組織に対して志向的姿勢をとることがありえよう。

計画的取り組みをなす場合の鍵は、投獄されている者のように、その要素は愚かになることとされる。人は通常、唯一の合理的活動に到達するまで、計画を立てうるであろう。機能主義は、この過程をつぎのように説明する。最初の最高水準の計画は、コンピュータを下位組織に分割し、それぞれに志向的特質を有する任務を課す。人は評価者、記録者、識別者、監

督者などからなる作業手順を組み立てる。これらの者は、徹底した小人である。最高水準の計画は、コンピュータを、目的、情報、そして戦略を有する知的小人のチームに分割する。

つぎに各小人は、より小さい小人に分解されるが、その場合に重要なのは、賢くない小人に分解されることである。最高水準に到達する時に、その小人はどのようなになるか。その小人が加算機と減算機にすぎなくなった状態で、最高水準に到達した場合は、二つの数字の大きい方を選ぶ知能を要求されるだけとなり、彼らは機械と置き換え可能な要員に降格される¹⁸⁾。機械が志向的仕組みといわれるのは、多くの合理的な作業員の結合によって生み出される、利用可能な結果の大規模な組合せのためであるにすぎない。熟練した技術者でさえ、この愚か者からなる集団に対して、(ア) 計画的姿勢を維持することはできないであろう。

計画的姿勢は、機能主義の主張する第二の姿勢である、(イ) 物質的姿勢に至る。物質的姿勢は、いくらか機能障害のある組織に対してとられる姿勢である¹⁹⁾。これは、組織の機能障害を予測しようとする時にとる姿勢でもある。物質的姿勢は、通常ではないものの、人間に対してとられることがある。

(ウ) 志向的姿勢は、組織の運営が非常に複雑であるため、組織の行為を予測しようとして、(ア) 計画的姿勢、もしくは(イ) 物質的姿勢をとることが不可能な場合にとられるものである。この姿勢は一般的なもので、日常生活で無意識にとっているのも、私どもはそれを当然のことと考えている。私どもに存在を気づかせることの多くは、志向的組織の行為を予測することで占められている。志向的姿勢は、仮定、もしくは架空の出来事としてでなく、人は絶えずこの姿勢を用いている。それゆえ、志向的姿勢は、複雑な組織の行為を予測するための戦略といえよう。重要なことは、信念の帰属と観察する組織の理由が、観察、もしくは予測している関係者に望ましい結果をもたらすか否かである。

私どもは、そのような組織の内部事情について懸念し続けようとする衝動、つまり、私どもの予測を当てにして、外部の合理的行為に対応する内部の状態の存否を疑おうとする衝動に駆られる。機能主義はそれをつぎのように説明する。すなわち、信念と欲求の原因は、内部の表示を見つけることにあるにすぎないと考えるのでなく、むしろ私どもが、志向的な戦略が働いているある目的を見いだす時に、その内部の状態、もしくは内部の手続を、内部の表示と解釈しようと努めることである。ある物事の内部の特色を表示するものは、志向的組織の行為を規制する役割を果たしうるにすぎないとされる²⁰⁾。

意思について考える唯一の有益な方法は、その機能を外部的な、第三者の観点から考察することである。機能主義は、いくつかの環境の刺激に対する物事の反応について、第三者の予測によって意思を主張するに際し、独断的といわれる²¹⁾。このような外部的考え方の鍵は、その組織に合理性が帰属することにある。それゆえ、志向性が団体の姿勢に由来する場合には、合理性も、第三者の解釈によるものでなければならない。合理性の帰属は、志向的組織が言葉を使用し、もしくは、知的であることを意味しない。機能主義にとって、合理性とは、予測に関係する装置の一部である²²⁾。要するに、信念と意思は、人間のみに帰属すると考えるのが有益という類のものではない。機能主義者は、人間が信念を持ち、他のすべてにはそれがないという確信は、知的に有害なうぬぼれであると考え。あるものが志向的組織であるという仮定は、それを合理的なものとする前提である²³⁾。

つぎに、この考えは、合理性と人間性が、生物学上の人間によって引き起こされるにすぎないという確信を問題視する。ほとんどの人間は言葉を持ち、そのことが、志向的組織に最大の多様性と影響力をもたらしている。しかし、情報交換は、人が何かに向けて選択する、分離が可能で、より高度な姿勢ではなく、志向的姿勢の範囲内の一種の相互行為といえる。この見解の合理性は、つねに第三者に帰属することであり、それ自体に存在す

る、もしくは、基準に決定される理由と考えるのは、有益でない。合理性は、組織の行為についての評価である。そして、人間は偶然最も強力になり、しばしば志向的組織に対抗した。このように、人間は一般に、よく考えもせず、相互の合理性を認めている。人間愛は時々、保証されないことが判明すると、私どもは志向的姿勢以外の予測的戦略をとることを強いられる。

4. 会社は志向的組織

上述の説明から、合理性は静的でなく、それ自体の生命を持たないことが明らかである。合理性はあらゆる点で、予測効果の恩恵を受けている。予測の場面が変化するにつれて、合理性も変化するであろう。それゆえ、多数の合理性はあっても、中心的、もしくは特権的合理性は存在しない。私どもが志向的組織に予測することは、事情の類似した特定集団の構成員に期待することにもとづいている。

予測とそれに付随する合理性の評価は、教育、経験、そして知性にもとづくものである。たとえば、ある事件に判決を下す際に、自らの宗教上の教義に依存する裁判官は、法律実務の観点からすれば、不合理に行為しているであろう。しかし、志向的姿勢の対象としての裁判官の地位は、危険にさらされていない。彼は裁判官に適しているのではなく、彼の行為は、法的・非法的場面の範囲を超えて、同じ教養を持つ他の者と同じ割合で、予測しうるであろう。

私どもは志向的姿勢をとるに際し、あらかじめ推定にもとづいて予測を立てる。私どもが、他の志向的組織から期待し、もしくは予測することは、教養の範囲内の個人的な行為から学び、または観察したことに依存するからである。私どもはもちろん、訓練、もしくは観察によって、新しい合理性、または予測に対応しうる。このような適応能力は、ある合理性から別

の合理性までの距離を生み出すものでもあり、そのため、合理性は集団への対応といってもさしつかえない。

会社は志向的行為者として、道徳的人になることが最低の条件と解釈するのは、正しい考えであろう。しかしもちろん、この考えは、意思が道徳的人間の十分条件であることを意味しない。道徳的人ではない、または、道徳的人でありえない、さまざまな志向的行為者が存在する。たとえば、虎、コンピュータのチェスゲーム、そして原子炉はすべて、時々私どもがその行為を予測するため、志向的姿勢をとることを正当化する。しかし、これらはいずれも、当然、潜在的に、もしくは實際上、道徳的人とみなしえない²⁴⁾。機能主義の解釈によれば、虎、コンピュータのチェスゲーム、そして原子炉は、その影響力から志向的行為者となる。しかし、志向的組織が人になるためには、これらが保持する以上の特質を必要とするであろう。

5. 会社の言葉と柔軟性

会社は、取るに足らない、そして実体のない意思を有するといわれる。この見解によれば、人間は、根源的、もしくは固有の意思を有する。これに対して、他の志向的行為者といわれるすべては、派生的意思を有するにすぎない。この考え方の特徴は、人間の脳、つまり、単純化できない現象に依存していることである。このことは、派生的意思を有する志向的行為者には見られない。たとえば、自動販売機の硬貨読取装置は、派生的意思を有するにすぎない。硬貨を正確に読み取るための、その志向的意思は、根源的意思を持つ者、つまり人間の欲求に完全に従属している。人間という創造者の意思に言及しない限り、志向的意思を有する者として、硬貨読取装置について語るのは、適切でないであろう。そして、単純化できない心・精神の要素がなければ、根底的意思など持つことはできない。

明らかに会社は、電気・化学的反應の生ずる中枢の頭脳を持たず、こう

した頭脳の欠如は、会社が心・精神を欠くことを意味するか否かは、不明である。機能主義に賛成して、心が特定の組織の、完全に組織化された組合せの複雑さを意味するとすれば、会社は実際に心を有することになる。機能主義の見解の核心は、人間の心の複雑さが、人間と他の志向的組織の間に、程度よりは本質的な違いがあるという、確信を生じさせることにある。私ども人間は、地球上で最も驚異的な志向的組織とされている²⁵⁾。

機能主義者は、意識の本質を分析する際に、前述の計画的姿勢をとり、脳は、それぞれの問題を解決する任務に専念する、多数の愚かな小人から成るとみなしている。それらの小人は、一団となり、ミームとよばれる情報交換形態になることを強制される。ミームとは、生物の遺伝子のように、再現・模倣を繰り返して受け継がれていく社会習慣・文化であり、とりあえず定義可能な文化的、かつ複合的な構成単位とされ、その具体例として、歯車、根深い抗争、暦があげられる²⁶⁾。意識について、機能主義はつぎのように説明する。意識それ自体は、膨大なミームの複合体、より厳密に言えば、脳のミーム効果である。

機能主義の主張を支持しうるものとしても、なぜ会社を意識する存在と認めないのかが不明瞭という批判がある。この見解は、人間と同じく会社も、ミーム効果に支配されると主張する²⁷⁾。会社は、同一性を証明しうる人格を有し、会社の同一性に重要ないくつかのミームを受け入れ、もしくは、それが認める同一性に反する、別のミームを拒絶して、一定の決定と行為に到達する。

会社が長期間の存続している場合に、会社が拒絶せず、もしくは無視しないミームである、責任の発覚について考えてみよう。このミーム自体の生成は、適応可能な会社の合理性を当然のこととする。なぜなら、このミームは19世紀以降、会社に行為の変更を促した、制裁を支持するようになったからである。つまり、社会的に望ましいとみなされる行為への変更である。しかし、会社の責任の発覚というミーム効果は、主に会社の人格に

依存し、大いに変化する会社は、言葉の使用者として、人間と同じように、文化的に条件づけられている。

道徳的人は最低限度、志向的行為者でなければならないと解することは、基本的に正しいが、この見解は、別のいくつかの主張で補充すると、より説得力を増すであろう。なぜなら、意思は、道徳的人間性のための必要な基準であるとはいえ、それは道徳的人間性の十分条件でないからである。

道徳的人と叫ぶための資格要件として、つぎの二つを追加しようであろう。第一に、私どもの志向的行為のための大きい能力は、言葉によって可能になる。それゆえ、人間は、言葉のおかげで、広範囲に及ぶとらえがたい志向的複合体となりうる。明らかであるが、時々ありがたがられないことは、会社も、同じく人も、言葉の使用者と叫ぶことである。つまり、資格要件の第一は、(a) 言葉の使用者であろう。会社も人も、情報の投入によって影響を受けるだけでなく、応答もする。会社は情報を利用するだけでなく、通知し、説得し、操作し、報告し、下落させ、向上させ、議論し、そして、他の志向的組織およびその行為の偽りを暴こうと企てる。普通の人間が用いるコミュニケーション能力は、会社も利用可能である。おそらく会社は、人より大きい能力を有するであろう。なぜなら、会社は、普通の人間と同様、文化の、または言語の制限を受けないからである。私どもが、道徳性という重要な特質を利用しようとするれば、それは、意思ではなく、言語能力になるであろう。その理由は、組織が言葉を有している場合に、事実上、それは志向的組織で、また、複雑な合理性に対応しえなければならないからである。

会社はそれぞれ、人間と同じく、言葉遣いと文書の組立て方について、それ自体特異性を有する。こうした会社の文書構成法は、その従業員の行為に還元できず、また会社の構成員にも還元できない。会社の言葉遣いと文書構成法はそれ自体、社内チームの書いた一項目、もしくは取締役会の指示を通じてだけでなく、会社の公式の意思決定組織に反映されない、非

公式のルートを通じ、または、会社の人格を通じて、明らかになる。会社で書かれた一項目であっても、会社の文書構成法が反映されるであろう。なぜなら、ある志向的組織の執筆者個人はおそらく、自分の特異性、信念、そして、執筆者が会社の文書構成法を知った時は、会社の文書の組立て方への要求に関与するからである。たとえば、かつて会社の責任発覚に関する解説書を執筆した顧問弁護士、もしくは、新製品の提言を書いた経営幹部は、おそらく会社の言葉遣いの意味することを、正確に理解しているであろう。会社の人である経営者、従業員は、会社の言葉遣いができるようになり、会社の意思、信念、希望などを伝える、さまざまな業務の技術を身につける。

第二の資格要件として、本来の、もしくは特異な方法で言葉遣いを身につけ、使用する能力の他に、志向的組織が道徳的人となるためには、柔軟な (b) 適応性がなければならない。志向的組織は、いくつかの異なる合理性にもとづく役割を果たしえなければならない。大きい意味で、道徳違反の基礎は、柔軟性に関する暗黙の理解にもとづいている。志向的組織が多様な変化にその行為を対応しえなければ、通常、その組織がその行為に対して道徳的責任を負うことはない。

柔軟な適応性は、道徳的判断を生じさせるために必要である。近時の見解によっても、会社が適応性という要件を満たすか否か疑う理由は、存在しないと思われる。人間が行っているように、会社も数多くの合理性に向けて尽力せざるをえないからである。

6. 会社道徳人説への批判

これまで議論してきた意思について、機能主義の考え方を考慮しながら、志向的行為者としての会社に対する批判に目を向けてみよう。会社を志向的行為者とする見解は、会社道徳人説からも鋭い批判を受けている。志向

的行為者としての会社という観念は、いくつかの点で非難される。第一の批判は、つぎのようにいう。会社道徳人説は、会社が代理人となるためには、会社は代理人の定義を満たす、換言すれば、志向的行為をなしえなければならないと解している。しかし、実際に会社は志向的行為をなしているのか疑問である。生身の人間が、その信念と欲求にもとづいて行為する場合は、明らかに志向的行為をなすといえる。ところが会社は、信念、欲求、意見、あるいは根拠を有しているのか疑わしいとする²⁸⁾。

機能主義者はしばしば、会社を人間と同様に扱っているとされる。ところが、会社に対して志向的姿勢をとるのは、その姿勢が会社の行為に関する最善の予測的戦略といえるからである。換言すれば、会社を志向的組織と解するだけでなく、それはきわめて複雑であるので、予測的戦略として、会社を心・精神を持つ者とみなすのが最善と考えている。機能主義が正しいとすれば、組織の複雑さとミーム効果が、意識とよばれるものを理解する手がかりとなり、そうであれば、会社が心・精神を持つことは根拠があるといえよう。さらに、会社は、屈辱に対する脆弱さ、つまり、今日重視されている特性を人間と分かち合うであろう²⁹⁾。会社は、情報の入力に反応する、言葉の使用者のみならず、喜怒哀楽の感情すべてを感知する。しかし、屈辱は、もっぱら多種多様な文化的機微に関係しているので、それは厳密に、人間にのみが持ちうる感情であろう。それゆえ、会社は屈辱を被ることができないといえよう。

第二の批判は、つぎのようにいう。ゲームと会社との類似を考えてみると、ゲームの場合は、そのルールが、どの行為を正当な動きとみなすのかを決めている。ところが、会社の場合には、一定のルールである会社法が、たとえば、何を取締役会の決定とみなすのかを定めている。しかし、ゲームのルールは、ゲームが何かを意図すると述べても、實際上ほとんど意味がないので、ゲーム自体が意図するものを示さない。そして、同じことは、会社にもあてはまるという。会社が、ルール、方針、そして、支配組織か

ら構成されるものとすれば、それらルール、方針、そして支配組織の中で、何が重要であるかを示すことができる。しかし、そのことから、結合したルール、方針、そして組織自体の意図するものを明確に述べることはできないとする³⁰⁾。

これについては、いくつかの問題がある。最初に、人間が神経細胞、筋肉組織、骨格、内臓その他の集合体であるのと同じく、会社はルール、方針、そして組織の集合体にすぎないことが明白である。会社は言葉と心を有すると理解することが正しいとすれば、ここで計画的になされた人体の説明が、人間になるものの性質を獲得するほど、計画的な会社の説明が、会社の性質を獲得することはない。上述のように、一定の状態での計画的、または物質的姿勢は、しばしば適切な予測的戦略となりうる。しかし、このような姿勢は、それが人間であるものの可能な説明をし尽くすほど、会社について考えられる説明を十分に行っていない。

つぎに、会社道徳人説は、志向的行為の根源が、ルール、方針、そして、会社の成立を促進する行為の集積から生ずるとみなしている。この考え方は、会社の意思の根源が、強固であるか、もしくは、会社の方針、行為、ルールなどに意思の根源が見られなければならないと考える点に誤りがある。しかし、人間と同じく、会社の意思の根源、および原因は、広範囲に及び、しかもとらえがたい。会社・人間のいずれも、その意思は言語能力によって制限されるにすぎない³¹⁾。そして、会社道徳人説は、意思という術語を一般的、観念的に用い、その上、会社は一般的な意思を持たないので、道徳性について会社は適任といえないと述べている。

最終的に、会社道徳人説の考え方は、つぎのようになる。道徳人説は、志向的に行動しうる者が、行為者であり、行為者になる者は、道徳的行為者であることを当然とする。ところが、志向的に行動するよう見えても、それは道徳的人とみなされない場合がある。たとえば、ネコがネズミに向かってうずくまる時は、志向的に行動するであろう。ネコがネズミを捕ま

えようとすることは知られているけれども、ネコを道徳的行為者とは考えない。コンピュータが、名前の一覧表を整理して、それをアイウエ順に再配置する時は、志向的に行為していても、そのコンピュータは道徳的行為者とみなされない。あるいは会社は、複雑なコンピュータに類似するであろう。おそらく会社は、内部の複雑な論理によって志向的に行為するが、概して道徳的行為者とみなしえない。要するに、会社が道徳的行為者であると結論づけるためには、意思の存在以上の要件が必要となるであろう³²⁾。

志向的組織を各部分の緊密な集合でしかないとみなし、その上、人を存在しない者と区別する見解を支持すべき明白な理由はないように思われる。その場合、機能主義者は、会社のような人間の脳は、複雑なコンピュータに類似すると付言するであろう。これらのコンピュータはいずれも、ミーム効果と概念の影響の対象となる。会社は各部分にまとめることができるが、そのようなまとめが、人間にはなしえないと考えることは、人間を内在的意思の持ち主にすぎないという見解の繰り返しといえよう。

まとめ

機能主義によれば、会社の道徳的行為を導き出すためには、意思以上のものを必要とするという。本稿においては、この考えにもとづいて、意思に加えて、会社が道徳的行為者となりうるための要件を考察した。そして、会社をとりあえず (a) 言葉の使用者、および (b) 心を有する者とみなすのが正当と結論づけた。しかし、この考え方をもとに、会社が本当に (a) 言葉を持つのか、さらに、真に (b) 意見や信念を有するか否かについて検討し続けるのは好ましくない。

これらの問いは、機能主義によれば、私どもがまさに回避すべき類の問題といえよう。なぜなら、これらの問題は、脳に対する心・精神という客観化が困難で、解決しえない議論に導くか、あるいは、私どもを人間の精

神生活の研究へ追いやってしまうからである。ここで考察した問題は、明らかにした会社の性質によって、真実とということであり、機能主義が妥当であるか否かではない。むしろ、機能主義は会社を道徳的行為者と解する根拠を提示しうるか否かである。上述のように、道徳的行為は、志向的行為から直ちに導き出しえない。しかし、道徳的行為を引き出すのは、(a) 言葉の使用者であり、かつ多様な変化に (b) 柔軟な適応性を備えた志向的組織という要件から可能であると思われる。つまり、会社を道徳的行為者と解釈するための要件は、(a) 言葉を使用するだけでなく、(b) 多様な変化に対応しうる志向的組織であることになろう。意思にもとづく志向的組織としての会社は、これら (a)・(b) の要件を満たすものといえよう。

注

- 1) See French, *The Corporation as a Moral Person*, 16 AM. PHIL. Q. 207-215 (1979); P. FRENCH, *COLLECTIVE AND CORPORATE RESPONSIBILITY* (1984). 本稿においては、議論を明確にするため、会社を道徳的人と解する考え方を会社道徳人説、もしくは、単に道徳人説と称することにする。
- 2) P. FRENCH, *id.* at 38.
- 3) See *id.* at 39.
- 4) See T. DONALDSON, *CORPORATIONS AND MORALITY* (1982); Pfeiffer, *The Central Distinction in the Theory of Corporate Personhood*, 9 J. BUS. ETHICS 473-480 (1990).
- 5) フレンチの会社道徳人説は、ファイファーによれば、つぎのように批判される。すなわち、フレンチは、株式会社のような複合的集団は、道徳的人であり、リンチ集団とは異なり、結合的集団であるとする。しかし、フレンチの見解に欠陥があることは、つぎの二つの批判から明らかになる。第一は、集団と集合体の区別は、本質的なものでなく、せいぜい程度の問題にすぎない。その上、一部の集団は、道徳性の特質を備えている。第二は、集団と集合体を区別するフレンチの基準は、その根拠が不十分である。特定の事件にフレンチの基準を適用する場合に、実際の集合体が道徳的人で、集団は道徳的人でないとするフレンチの命題は、そのままでは適用が困難とという。その場合は、フレンチの命題を侵害するような、追加の実際的判断が必要になる。それゆえ、フレンチの理論は、経験的根拠と経験的妥当性が欠如しているとする。See Pfeiffer, *id.* at 478.

- 6) See Weaver, *Corporation as Intentional Systems*, 17 J. BUS. ETHICS 87, 88 (1998).
- 7) See T. DONALDSON, *supra* note 4; Pfeiffer, *supra* note 4.
- 8) とくにフレンチの会社道徳人説に対しては、つぎのような批判も見られる。すなわち、フレンチは一貫して、会社が道徳界における真の行為者であると主張してきた。つまり、会社は、成年者のように、その行為を理由に道徳的責任を負うことができ、もしくは、負うべきであり、さらに、道徳界においては他の関係者が責任を負うと解釈すべきであるという。彼は1995年出版の企業倫理学の教科書で自分の見解を再構築した。本書は、実社会に理論を適用し、知的に洗練された著作と評価されている。フレンチは、本書で類似の事例を用いて、会社は道徳的行為者のみならず、その道徳的影響が二十世紀後半から二十一世紀初期の経済界を、それ以前の時代とは変質させていると主張する。フレンチの見解によれば、会社とは、潜在的危険の大きい、もしくは、潜在的利益の大きい機関であり、あらゆる企業の倫理問題に取り組むことができる、用語の一つであるという。しかし、フレンチの見解は形而上学的に誤りであり、実際上も有害であると批判されている。See Kerlin, *Peter French, Corporate Ethics and the Wizard of Oz*, 16 J. BUS. ETHICS 1431-38 (1997).
- 9) See D. DENNETT, *BRAINSTORMS: PHILOSOPHICAL ESSAYS ON MIND AND PSYCHOLOGY* (1978).
- 10) See Dennett, *Intentional Systems*, 8 J. PHIL. 87-106 (1971).
- 11) D. DENNETT, *supra* note 9, at 3.
- 12) See D. DENNETT, *supra* note 9, at 247-248.
- 13) See D. DENNETT, *CONSCIOUSNESS EXPLAINED* 259-262 (1991).
- 14) See D. DENNETT, *supra* note 9, at 3-4.
- 15) D. DENNETT, *supra* note 9, at 8.
- 16) See Weaver, *supra* note 6, at 90.
- 17) See D. DENNETT, *supra* note 9, at 4; D. DENNETT, *supra* note 13, at 276.
- 18) See D. DENNETT, *supra* note 9, at 80-81.
- 19) D. DENNETT, *supra* note 9, at 4.
- 20) D. DENNETT, *THE INTENTIONAL STANCE* 32 (1987).
- 21) See D. DENNETT, *id.* at 15-22.
- 22) See D. DENNETT, *id.* at 29.
- 23) See D. DENNETT, *supra* note 9, at 11.
- 24) See Weaver, *supra* note 6, at 93.
- 25) See D. DENNETT, *supra* note 20, at 112.
- 26) See D. DENNETT, *supra* note 13, at 201. 情報や文化が発生し、模倣によって伝達され、そして淘汰されてゆく一連の過程は、遺伝子による適応進化に

たとえば、ミーム (meme) と称される。社会習慣・文化が、生物の遺伝子のように、再現・模倣をくり返しながらか承継されていくのは、ミーム効果と説明しうる。

27) See Weaver, *supra* note 6, at 93.

28) See T. DONALDSON, *supra* note 4, at 21.

29) See, e.g., R. RORTY, CONTINGENCY, IRONY AND SOLIDARITY (1989).

30) See T. DONALDSON, *supra* note 4, at 22.

31) See Weaver, *supra* note 6, at 96.

32) See T. DONALDSON, *supra* note 4, at 22.